



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 22日

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 グローバル財務管理部長 林 淳二

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 12日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (0280) 33 - 1111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,182	6.0	1,280	19.3	1,581	10.4
16年9月中間期	23,748	14.4	1,586	42.7	1,765	47.9
17年3月期	48,115		2,629		2,857	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	979	10.3	27.65	
16年9月中間期	1,091	63.4	30.92	
17年3月期	1,685		46.04	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 35,387,055株 16年9月中間期 35,294,803株 17年3月期 35,307,874株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7.00			
16年9月中間期	6.50			
17年3月期			13.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	48,105	30,852	64.1	870.16
16年9月中間期	44,803	29,211	65.2	827.26
17年3月期	45,960	29,536	64.3	833.15

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 35,455,391株 16年9月中間期 35,310,936株 17年3月期 35,379,876株
 期末自己株式数 17年9月中間期 756,609株 16年9月中間期 901,064株 17年3月期 832,124株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	51,000	3,100	2,200	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 05銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	19,134	39.8	18,418	41.1	19,844	43.2
現 金 及 び 預 金	3,442		5,490		5,708	
受 取 手 形	421		550		574	
売 掛 金	11,674		9,653		10,604	
た な 卸 資 産	2,583		1,846		2,017	
繰 延 税 金 資 産	270		267		260	
そ の 他	745		610		680	
固 定 資 産	28,971	60.2	26,386	58.9	26,117	56.8
有 形 固 定 資 産	12,506	26.0	12,025	26.8	12,153	26.4
建 物	2,335		2,388		2,321	
機 械 及 び 装 置	6,651		6,086		6,149	
土 地	2,077		2,057		2,058	
そ の 他	1,444		1,494		1,625	
無 形 固 定 資 産	2	0.0	7	0.0	3	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	16,463	34.2	14,353	32.0	13,961	30.4
投 資 有 価 証 券	6,289		6,098		5,279	
関 係 会 社 株 式	8,385		6,453		6,526	
繰 延 税 金 資 産	797		783		1,154	
そ の 他	992		1,020		1,002	
資 産 合 計	48,105	100.0	44,803	100.0	45,960	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	11,050	23.0	9,679	21.6	10,316	22.4
支 払 手 形	940		1,053		968	
買 掛 金	7,029		5,727		6,348	
未 払 法 人 税 等	642		766		669	
賞 与 引 当 金	530		502		502	
そ の 他	1,910		1,631		1,827	
固 定 負 債	6,203	12.9	5,912	13.2	6,109	13.3
退 職 給 付 引 当 金	5,999		5,674		5,857	
役 員 退 職 引 当 金	204		238		252	
負 債 合 計	17,253	35.9	15,592	34.8	16,425	35.7
(資本の部)						
資 本 金	3,041	6.3	3,041	6.8	3,041	6.6
資 本 剰 余 金	2,558	5.3	2,533	5.7	2,543	5.5
利 益 剰 余 金	22,625	47.0	21,590	48.2	21,953	47.8
利 益 準 備 金	760		760		760	
任 意 積 立 金	20,292		19,202		19,202	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,573		1,627		1,991	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,908	6.0	2,381	5.3	2,307	5.0
自 己 株 式	281	0.6	333	0.7	308	0.7
資 本 合 計	30,852	64.1	29,211	65.2	29,536	64.3
負 債 ・ 資 本 合 計	48,105	100.0	44,803	100.0	45,960	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	25,182	100.0	23,748	100.0	48,115	100.0
売 上 原 価	21,556	85.6	19,991	84.2	41,092	85.4
売 上 総 利 益	3,626	14.4	3,757	15.8	7,023	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,346	9.3	2,171	9.1	4,395	9.1
営 業 利 益	1,280	5.1	1,586	6.7	2,629	5.5
営 業 外 収 益	301	1.2	180	0.8	229	0.5
受 取 利 息	6		8		15	
受 取 配 当 金	222		124		164	
受 取 地 代 家 賃	4		4		23	
為 替 差 益	60		35		8	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9		10		19	
営 業 外 費 用	0	0.0	1	0.0	1	0.0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		1		1	
経 常 利 益	1,581	6.3	1,765	7.4	2,857	5.9
特 別 利 益	-	-	59	0.2	395	0.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		59		395	
特 別 損 失	34	0.1	73	0.3	573	1.2
固 定 資 産 売 却 損	-		1		1	
固 定 資 産 除 却 損	34		40		71	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		469	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		0	
子 会 社 支 援 損	-		32		32	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,548	6.1	1,751	7.4	2,679	5.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	629		762		1,411	
法 人 税 等 調 整 額	60		103		416	
中 間 (当 期) 純 利 益	979	3.9	1,091	4.6	1,685	3.5
前 期 繰 越 利 益	594		536		536	
中 間 配 当 額	-		-		230	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,573		1,627		1,991	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.	有価証券の評価基準及び評価方法	
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2.	たな卸資産の評価基準及び評価方法	
	製品・仕掛品	総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3.	固定資産の減価償却の方法	
		有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4.	引当金の計上方法	
	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
	賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
	役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
5.	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6.	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7.	ヘッジ会計の方法	
	ヘッジ会計の方法	為替予約については、振当処理を行っています。
	ヘッジ手段とヘッジ対象	
	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建金銭債権
	ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
	ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。
8.	その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
	消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表注記

項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	36,212,000 株
自己株式の数(普通株式)	756,609 株	901,064 株	832,124 株
有形固定資産の減価償却累計額	24,087 百万円	23,147 百万円	23,756 百万円
保証債務	2,626 百万円	2,539 百万円	2,623 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
取得価額相当額			
機械装置	97	97	97
工具器具備品	227	480	461
その他	67	50	51
計	391	627	609
減価償却累計額相当額			
機械装置	27	17	22
工具器具備品	137	337	353
その他	35	27	32
計	199	381	406
期末残高相当額			
機械装置	71	81	76
工具器具備品	90	143	108
その他	32	22	19
計	193	247	203

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
1年内	63	91	69
1年超	135	161	139
計	198	253	208

(注) 算定は、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
支払リース料	41	62	121
減価償却費相当額	39	59	116
支払利息相当額	2	3	5

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。